

# 日置市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 50,894	千円 24,768,455	千円 554,291	千円 4,050,662	% 16.35	% 16.79

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

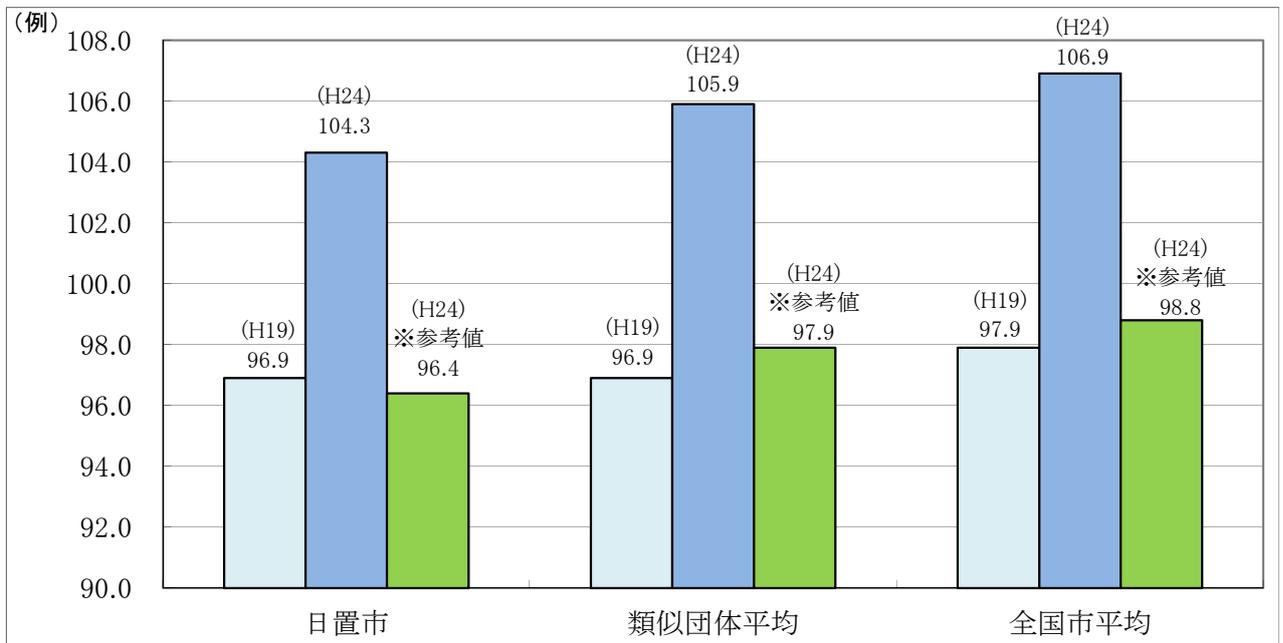
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 449	千円 1,727,895	千円 288,936	千円 637,548	千円 2,654,379	千円 5,912	千円 6,045

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

平成23年4月1日現在、市長は15%、副市長は10%、教育長は8%、市議会議員は3%、管理職は2%、給料月額が減額されて支給されています。また、管理職手当についても10%の減額を行っています。

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## (5) 給与改定の状況

### ①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
23年度	円 —	円 —	円 — ( %)	% —	% —	% 改定なし

(注) 日置市では、人事委員会を設置していません。

### ②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
23年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 3.95

(注) 日置市では、人事委員会を設置していません。

## 2 一般行政職給料表の状況 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

(単位：円)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1 号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日置市	44.6 歳	337,700 円	378,179 円	365,377 円
鹿児島県	44.1 歳	333,226 円	406,152 円	368,199 円
国	42.8 歳	304,944 円 (329,917)円	—	372,906 円 (401,789)円
類似団体	43.2 歳	327,748 円	391,486 円	362,999 円

②技能労務職

区分	公 務 員				民 間			参考 A/B	
	平均 年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢		平均給与月額 (B)
日置市	51.4歳	39人	317,100円	332,048円	328,438円	—	—	—	—
うち用務員	51.1歳	15人	318,100円	340,086円	337,553円	用務員	53.5歳	206,600円	1.65
うち学校給食調理員	55.7歳	13人	315,800円	322,492円	317,877円	調理士	44.7歳	202,200円	1.59
鹿児島県	49.2歳	425人	340,140円	395,599円	373,022円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479人	270,465円 (285,030)	—円	307,506円 (323,181)	—	—	—	—
類似団体	49.0歳	39人	314,792円	350,255円	335,630円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
日置市	—	—	—
うち用務員	5,530,732円	2,861,400円	1.93
うち学校給食調理員	5,233,004円	2,740,400円	1.91

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成21年~23年の3ヶ年平均)  
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
日置市	42.1歳	319,760円	332,103円
鹿児島県	42.3歳	369,879円	432,476円
類似団体	41.3歳	313,448円	342,930円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。  
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		日置市	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	163,987(172,200)円
	高校卒	140,100円	140,100円	133,418(140,100)円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	236,300円	270,500円	308,600円
	高校卒	※円	※円	289,300円
技能労務職	高校卒	—円	—円	※円
	中学卒	—円	—円	※円

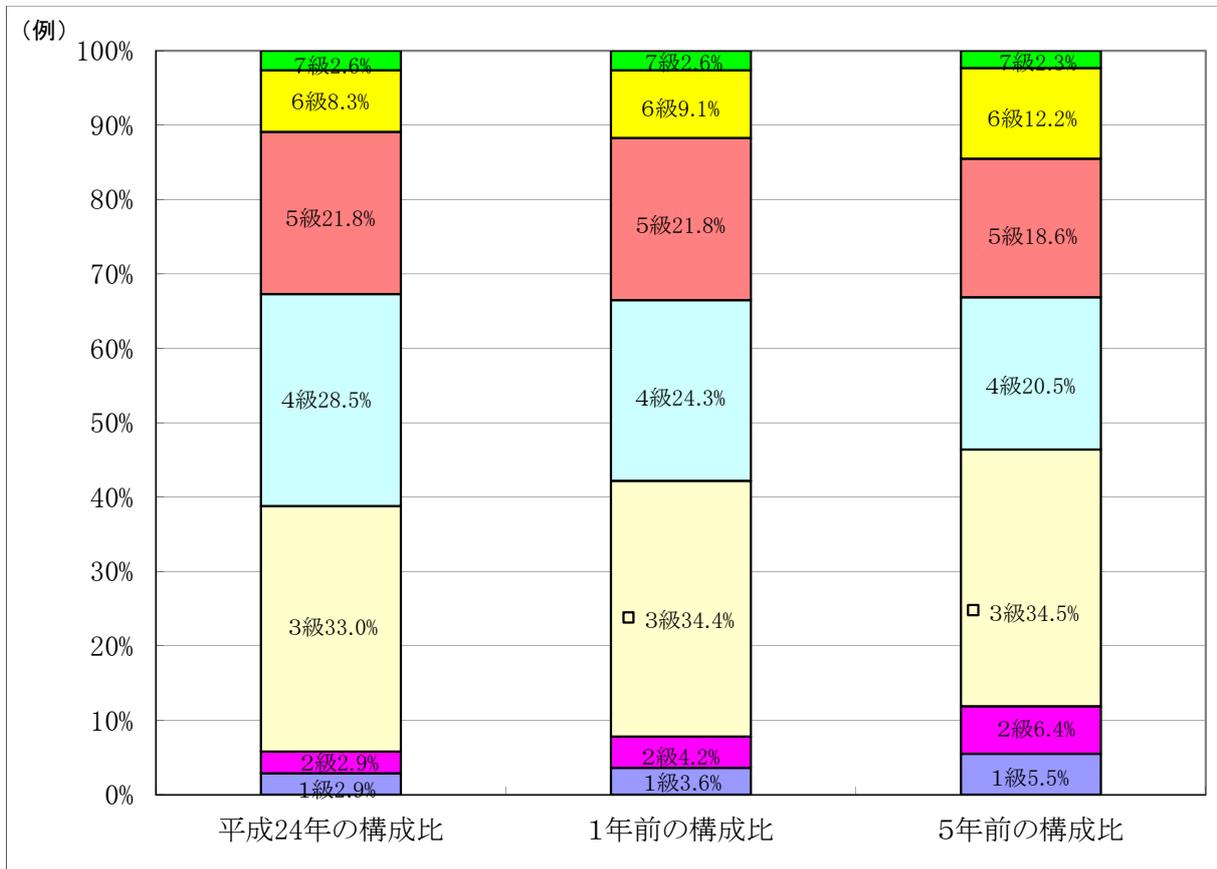
(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が5人未満である場合は個人情報が特定されるため、平均支給額をアスタリスク(※)として表示している。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補（技師補）・主事（技師）	9人	2.9%
2級	主任	9人	2.9%
3級	主査	103人	33.0%
4級	係長・主幹	89人	28.5%
5級	課長補佐	68人	21.8%
6級	課長	26人	8.3%
7級	部長・支所長	8人	2.6%

(注) 1 日置市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映については、新たな人事評価制度の確立がなされていないため一律昇給している。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

日 置 市	鹿 児 島 県	国
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,486 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,524 千円	—
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

勤勉手当への勤務成績の反映については、新たな人事評価制度の確立がなされていないため一律支給している。

### (2) 退職手当 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

日 置 市	国
(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続 20 年 23.50 月分 32.76 月分 勤続 25 年 33.50 月分 41.34 月分 勤続 35 年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 (※ 千円) (24,306千円)	(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続 20 年 23.50 月分 30.55 月分 勤続 25 年 33.50 月分 41.34 月分 勤続 35 年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が5人未満である場合は個人情報が特定されるため、平均支給額をアスタリスク (※) として表示している。

### (3) 地域手当 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成23年度決算)		1,147 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)		573,500 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東京都特別区	18 %	2 人	18 %

**(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）**

支給実績（平成23年度決算）	2,168 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	28,906 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成23年度）	14.8 %		
手当の種類（手当数）	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	一般職員	行旅病人及び行旅死亡人の保護・移送及び収容	1日 500 円 1回 1,000 円
出動手当	消防職員		1回 200 円
夜間通信業務手当	消防職員		1回 200 円

**(5) 時間外勤務手当**

支給実績（平成23年度決算）	51,804 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	115 千円
支給実績（平成22年度決算）	63,505 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	141 千円

**(6) その他の手当（平成24年4月1日現在）**

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成23年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成23年度決算）
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○配偶者以外1人目 ・配偶者なし 11,000円 ・配偶者あり 6,500円 ○配偶者以外2人目以降 6,500円 ○満15歳に達する日以後最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子に加算 ・1人につき 5,000円	同じ		85,462 千円	190,338 円
住居手当	○持家 2,500円 ○借家上限 27,000円	異なる	持家に対する支給	33,648 千円	74,940 円
通勤手当	○片道2km以上1km超えるごとに400円増 （上限24,500円）	異なる	交通用具使用に係る使用距離区分と支給額	18,472 千円	41,140 円
管理職手当	○38,000円～63,000円 （減額後34,200円～56,700円）	同じ		19,281 千円	494,385 円
休日勤務手当	○135/100	同じ		21,877 千円	291,693 円
児童手当	○子ども1人につき 月額 13,000 円	同じ		54,096 千円	120,481 円

## 6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	732,700 円 ( 862,000 円 )	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 447,500 円 816,000 円 / 497,000 円	
	副 市 長	591,300 円 ( 657,000 円 )		
報 酬	議 長	391,880 円 ( 404,000 円 )	698,000 円 / 335,000 円	
	副 議 長	313,310 円 ( 323,000 円 )	620,000 円 / 275,000 円	
	議 員	290,030 円 ( 299,000 円 )	560,000 円 / 255,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(平成23年度支給割合) 2.95 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成23年度支給割合) 2.95 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 862,000円×勤続期間1年につき×500/100	(1期の手当額) 17,240,000円	(支給時期) 退職時
	副 市 長	657,000円×勤続期間1年につき×280/100	7,358,400円	退職時
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

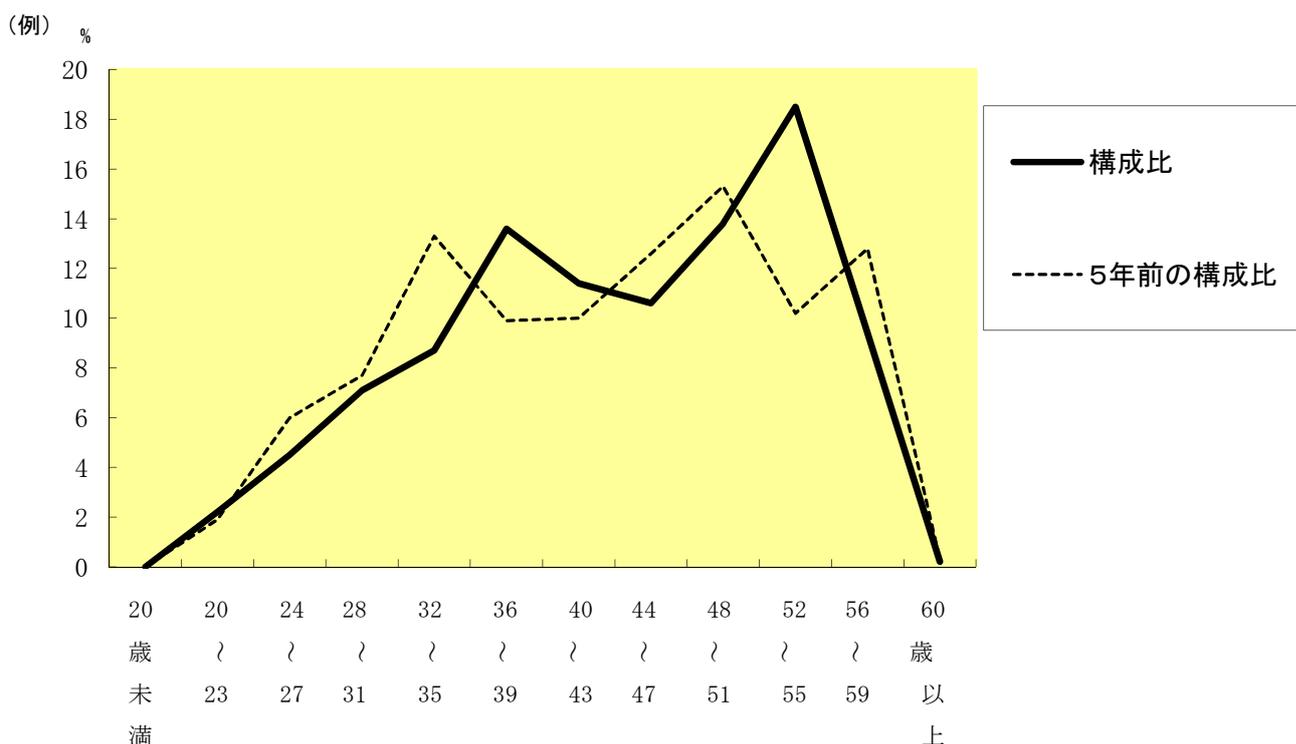
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成23年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部	議会	5	5		<参考> 人口1万人当たり職員数 57.18人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 54.46人)
		総務	99	101	2	
		税	33	32	△1	
		民生	40	41	1	
		衛生	31	33	2	
		農林水産	44	45	1	
		商工	6	6		
	土木	29	28	△1		
		計	287	291	4	
		教育部門	88	93	5	
	消防部門	75	75			
	小 計	450	459	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 90.19人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 73.53人)	
公 営 会 企 業 部 等 門	水道	14	14			
	下水道	5	6	1		
	その他	47	30	△17		
	小 計	66	50	△16		
	合 計	516 [ 613 ]	509 [ 613 ]	△7 [ ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.01人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	11人	23人	36人	44人	69人	58人	54人	70人	94人	48人	1人	508人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	343	312	299	288	287	291	△52(△15.2%)
教育	101	93	90	91	88	93	△8(△7.9%)
消防	70	71	74	75	75	75	5(7.1%)
普通会計計	514	476	463	454	450	459	△55(△10.7%)
公営企業等会計計	73	93	86	72	66	50	△23(△31.5%)
総合計	587	569	549	526	516	509	△78(△13.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 8 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 勤務時間等の状況

勤務時間	休憩時間
午前8時30分～午後5時15分	60分

(注) 職場や職種によっては、上記と異なる場合があります。

### (2) 休暇等の状況

休暇等	状況
年次有給休暇	年20日
その他の休暇等	病気休暇、特別休暇、介護休暇、育児休業等

## 9 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分の状況

(単位：人)

年度	降任	免職	休職	降給	合計
平成24年度	0	0	4	0	4

※【休職】には、依願休職を含む。

### (2) 懲戒処分の状況

(単位：人)

年度	戒告	減給	停職	免職	合計
平成24年度	0	4	0	1	5

## 10 職員のサービスの状況

職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては全力を挙げてこれに専念しなければならないことになっています。

そして職員には、法令等の及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限が課せられています。

## 11 職員の研修の状況

区分	研修名	受講者数
派遣研修	国・県派遣	5人
自治研修センター	階層別研修、チャレンジ研修等	148人
専門的研修	パソコン研修、専門的研修等	21人
アカデミー等	市町村アカデミー、国際文化研究所等	11人
民間派遣研修	民間派遣研修	4人
庁舎内研修	法制執務研修、行政課題研修等	722人

## 12 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 市職員福利厚生会の状況

職員は、日置市職員福利厚生会に加入しており、会費により運営を行っています。

福利厚生会の事業としては、文化事業・体育事業・福祉事業等があり、福利厚生の実現を図っています。

### (2) 健康診断の状況

区分	受診者数	内容
定期健康診断	296人	身長、体重、腹囲、血液検査、尿検査、心電図、眼底検査、大腸がん検診等
人間ドック	192人	1日ドック、2日ドック、脳ドック、節目ドック

### 13 公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

措置要求件数	(再掲) 終結件数
	0

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

不服申立て件数	(再掲) 終結件数
	0

### 14 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占める 職員給与費比率
23年度	千円 691,628	千円 67,834	千円 123,087	% 17.8	% 17.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 15	千円 61,391	千円 9,446	千円 21,210	千円 92,047	千円 6,136	千円 5,962

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成23年4月1日現在、管理職は給料月額が2%減額され、管理職手当も10%減額されて支給されています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日置市	49.1歳	357,426円	474,718円
団体平均	45.4歳	358,043円	528,316円
事業者	—歳		—円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

日 置 市	日置市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,414 千円	1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,486 千円
（平成23年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分	（平成23年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

日 置 市	日置市（一般行政職）
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算） 1人当たり平均支給額 （※ 千円） （※ 千円）	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算） 1人当たり平均支給額 （※ 千円） （24,306千円）

（注） 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。  
2 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が5人未満である場合は個人情報が特定されるため、平均支給額をアスタリスク（※）として表示している。

#### ウ 地域手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
—	— %	— 人	— %

#### エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）		— 円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）		— %
手当の種類（手当数）		—
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
—	—	—
		左記職員に対する支給単価 — 円

#### オ 時間外勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）	1,880 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	134 千円
支給実績（22年度決算）	2,201 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	147 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○配偶者以外1人目 ・配偶者なし 11,000円 ・配偶者あり 6,500円 ○配偶者以外2人目以降 6,500円 ○満15歳に達する日以後最 初の4月1日から満22歳に 達する日以後の最初の3 月31日までの子に加算 ・1人につき 5,000円	同じ		3,528 千円	271,385 円
住居手当	○持家 2,500円 ○借家上限 27,000円	同じ		1,167 千円	77,800 円
通勤手当	○片道2km以上1km超える ごとに400円増 (上限24,500円)	同じ		794 千円	61,108 円
管理職手当	○38,000円～46,000円 (減額後34,200円～41,400円)	同じ		248 千円	248,400 円
児童手当	○子ども1人につき 月額 13,000 円	同じ		1,880 千円	235,000 円

)